

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	38,417,626	40,797,087	83,802,436
経常利益 (千円)	1,855,404	3,285,905	5,040,804
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,201,832	2,200,125	3,462,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,536,830	2,234,553	3,676,761
純資産額 (千円)	31,913,203	34,659,400	33,823,287
総資産額 (千円)	61,142,795	63,172,475	64,261,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	195.14	370.92	569.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	54.1	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,381,909	7,569,080	3,106,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,329	74,225	1,290,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,418,007	1,398,184	1,619,641
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,831,194	14,324,167	8,285,386

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107.05	164.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
- 5 平成30年10月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株あたり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間末において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### イ．財政状態

###### （資産の部）

当第2四半期連結累計期間末における資産の残高は631億72百万円（前期末比1.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

###### （負債の部）

当第2四半期連結累計期間末における負債の残高は285億13百万円（前期末比6.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ19億25百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・完成工事未払金等」の減少によるものです。

###### （純資産の部）

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は346億59百万円（前期末比2.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加と「剰余金の配当」に伴う減少によるものです。

##### ロ．経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続き中、個人消費が堅調に推移し、企業においても収益が改善基調にあることから、設備投資が緩やかに増加し全体として回復基調にあります。一方、世界経済においては、通商問題の動向が先行きの不透明感を印象づけており、米国の中間選挙の結果も含め、留意が必要な状況が続いています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注面で競争激化の傾向が顕著に表れ始めています。更に技術労働者の慢性的な不足状況は一向に改善されておらず、資機材単価の上昇や鉄骨材の納入時期が長期化するなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は407億97百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が31億79百万円（前年同四半期比75.5%増）、経常利益が32億85百万円（前年同四半期比77.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億0百万円（前年同四半期比83.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ2.5%減の252億6百万円、売上高は前年同四半期比6.7%増の388億58百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比83.4%増の30億77百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比4.9%減の1億50百万円となり、セグメント利益については前年同四半期比23.1%減の18百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比5.5%減の10億40百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比28.8%減の54百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.6%増の7億92百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期比20.7%減の15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前期末比60億38百万円増加し、143億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加75億69百万円（前年同四半期は33億81百万円の減少）の主な内訳は、売上債権の減少により資金が97億57百万円増加したこと、仕入債務の減少により資金が45億64百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少74百万円（前年同四半期は6億51百万円の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が93百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少13億98百万円（前年同四半期は14億18百万円の減少）の主な内訳は、自己株式の取得により資金が7億96百万円減少したこと、配当金の支払により資金が5億96百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっています。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	6,836,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,368,532	6,836,853	-	-

(注)1.平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は61,531,679株減少し、6,836,853株となっています。

2.平成30年5月14日開催の取締役会の決議により、同年30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日~ 平成30年9月30日	-	68,368,532	-	9,116,491	-	-

(注)平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行済株式総数は6,836千株となっています。

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	8.34
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	7.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	5.46
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	2,949	5.08
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,948	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,631	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,575	2.72
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	2.35
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.95
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,117	1.93
計	-	25,061	43.21

(注)上記のほか、自己株式が10,368千株(15.16%)あります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 10,368,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 57,174,000	57,172	同上
単元未満株式	普通株式 826,530	-	-
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	57,172	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	10,368,000	-	10,368,000	15.16
計	-	10,368,000	-	10,368,000	15.16

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,977,026	14,965,809
受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	15,313,678
有価証券	35,045	35,021
販売用不動産	3,535,874	3,535,874
未成工事支出金	674,013	554,245
開発事業等支出金	41,170	41,230
その他のたな卸資産	199,202	184,443
その他	2,514,179	5,377,693
貸倒引当金	40,687	32,934
流動資産合計	40,909,145	39,875,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,380,118	6,406,008
その他	18,783,746	18,597,844
減価償却累計額	10,624,053	10,766,136
有形固定資産合計	14,539,811	14,237,715
無形固定資産	274,454	260,751
投資その他の資産		
投資有価証券	6,793,301	6,927,966
長期貸付金	23,455	21,638
退職給付に係る資産	287,529	418,116
繰延税金資産	67,215	61,744
その他	1,400,323	1,402,173
貸倒引当金	33,481	32,694
投資その他の資産合計	8,538,343	8,798,945
固定資産合計	23,352,610	23,297,413
資産合計	64,261,756	63,172,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	18,670,208	14,105,293
未払法人税等	707,942	972,786
未成工事受入金	5,391,556	5,668,530
引当金	460,266	453,998
その他	1,650,597	3,669,187
流動負債合計	26,880,570	24,869,797
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	78,327	71,294
会員預託金	2,208,100	2,129,400
繰延税金負債	1,056,133	1,263,524
その他	215,336	179,059
固定負債合計	3,557,897	3,643,278
負債合計	30,438,468	28,513,075
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,716,381	5,716,381
利益剰余金	18,525,967	20,126,566
自己株式	2,260,425	3,056,959
株主資本合計	31,098,415	31,902,479
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,004,637	2,086,560
繰延ヘッジ損益	1,877	-
為替換算調整勘定	271,752	187,208
退職給付に係る調整累計額	8,120	13,585
その他の包括利益累計額合計	2,266,390	2,287,355
非支配株主持分	458,481	469,564
純資産合計	33,823,287	34,659,400
負債純資産合計	64,261,756	63,172,475

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	36,169,449	38,593,688
兼業事業売上高	2,248,177	2,203,398
売上高合計	38,417,626	40,797,087
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	32,895,577	33,541,462
兼業事業売上原価	1,461,312	1,445,865
売上原価合計	34,356,890	34,987,327
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,273,872	5,052,226
兼業事業総利益	786,864	757,533
売上総利益合計	4,060,736	5,809,760
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,224,832	1,263,027
営業利益	1,811,904	3,179,522
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,418	10,568
受取配当金	68,799	77,235
会員権引取差額	45,383	44,113
その他	10,225	11,275
営業外収益合計	131,827	143,193
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,468	7,612
為替差損	59,816	26,825
その他	5,042	2,371
営業外費用合計	88,326	36,809
経常利益	1,855,404	3,285,905
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	750	1,650
投資有価証券売却益	8,845	-
その他	88	-
特別利益合計	9,684	1,650
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	16,881	114
特別損失合計	16,881	114
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	1,848,207	3,287,441
法人税、住民税及び事業税	378,143	888,161
法人税等調整額	252,412	185,454
法人税等合計	630,555	1,073,615
<b>四半期純利益</b>	1,217,651	2,213,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,819	13,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,201,832	2,200,125

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,217,651	2,213,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392,907	82,012
繰延ヘッジ損益	1,943	1,877
為替換算調整勘定	109,965	84,869
退職給付に係る調整額	38,181	21,706
その他の包括利益合計	319,179	20,727
四半期包括利益	1,536,830	2,234,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521,314	2,221,090
非支配株主に係る四半期包括利益	15,515	13,462

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,848,207	3,287,441
減価償却費	344,394	342,374
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	14,678	99,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,465	8,292
その他の引当金の増減額(は減少)	223,730	6,267
受取利息及び受取配当金	76,217	87,804
支払利息	23,468	7,612
投資有価証券売却損益(は益)	8,845	-
為替差損益(は益)	110,753	37,377
売上債権の増減額(は増加)	3,156,788	9,757,430
未成工事支出金等の増減額(は増加)	162,765	119,708
たな卸資産の増減額(は増加)	1,528	12,929
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,963,800	2,872,076
仕入債務の増減額(は減少)	1,002,765	4,564,141
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,029,265	276,973
その他	1,766,971	1,917,863
小計	2,175,648	8,121,757
利息及び配当金の受取額	75,506	87,292
利息の支払額	23,468	7,612
法人税等の支払額	1,258,300	632,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,909	7,569,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	136,832	93,336
有形固定資産の売却による収入	750	1,708
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	306,412	1,428
投資有価証券の売却による収入	20,602	-
貸付けによる支出	26,111	-
貸付金の回収による収入	2,722	1,866
定期預金の預入による支出	781,528	841,142
定期預金の払戻による収入	531,523	891,140
その他	6,043	33,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,329	74,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	815,581	796,534
自己株式の処分による収入	28,161	-
配当金の支払額	621,583	596,933
非支配株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	6,623	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,007	1,398,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,960	57,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,588,207	6,038,781
現金及び現金同等物の期首残高	14,419,402	8,285,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,831,194	1 14,324,167

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
材料貯蔵品	91,237千円	77,150千円
商品	7,964	7,293

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	746,240千円	764,814千円
退職給付費用	48,638	40,226
賞与引当金繰入額	100,254	102,218
減価償却費	171,977	177,592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	9,772,831千円	14,965,809千円
預入期間が3か月を超える定期預金	941,636	641,642
現金及び現金同等物	8,831,194	14,324,167

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	623,135	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	599,527	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	36,413,975	155,644	1,099,045	748,960	38,417,626	-	38,417,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	2,437	2,113	30,775	35,843	35,843	-
計	36,414,493	158,082	1,101,158	779,736	38,453,469	35,843	38,417,626
セグメント利益	1,677,758	23,873	76,232	20,162	1,798,025	13,878	1,811,904

(注)1. セグメント利益の調整額13,878千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	38,858,396	146,946	1,038,406	753,339	40,797,087	-	40,797,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,361	2,344	38,965	45,048	45,048	-
計	38,858,773	150,307	1,040,750	792,304	40,842,135	45,048	40,797,087
セグメント利益	3,077,028	18,364	54,275	15,985	3,165,652	13,869	3,179,522

(注)1. セグメント利益の調整額13,869千円は全て、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	195円14銭	370円92銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,201,832	2,200,125
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	1,201,832	2,200,125
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,158	5,931

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 平成30年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1 株あたり四半期純利益金額を算定しています。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

北野建設株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 村 田 征 仁

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 宮 之 原 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。